

## 一般競争入札（総合評価方式）の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県の発注する工事の請負について、次のとおり一般競争入札（総合評価方式）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、WTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約23号）の適用を受けるものである。

平成25年11月15日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

### 1 入札に付する事項

- (1) 工事名 23災河助 第0003-00-61-01号 一級河川五十嵐川災害復旧助成事業 笠堀ダム嵩上げ工事
- (2) 工事場所 新潟県三条市笠堀 地内
- (3) 工事概要 ダム工 1式、本体掘削工  $V=5,660\text{m}^3$ 、堤体工 1式（堤体コンクリート  $V=22,870\text{m}^3$ ）基礎処理工  $L=8,135\text{m}$ 、放流設備 1式（オリフィスラジアルゲート  $N=1$  門、クレストラジアルゲート  $N=1$  門）
- (4) 工期 契約締結の日から平成30年3月15日
- (5) 電子入札 本案件は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等は新潟県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行わなければならない。なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト <http://www.pref.niigata.lg.jp/dobokukanri/1256155374869.html> を参照。）による。
- (6) 総合評価方式 本工事は、価格と価格以外の技術的な要素を総合的に評価し、落札者を決定する総合評価方式（技術評価型）の試行工事である。総合評価方式に関する事項は、この公告、「技術資料等作成要領」、「新潟県土木部総合評価方式試行要領」及び「新潟県土木部総合評価方式試行要領の運用基準」によるものとする。
- (7) その他

ア 総合評価方式の加算点が0点に満たない者、技術資料の提出がない者及び「技術提案」の内容が不適正とみとめられる者の入札は、無効とする。

なお、該当者には入札前に通知する。

「技術提案」の内容が不適正な場合とは、「技術提案が標準案より劣る、技術提案が課題とかけ離れている、記載のない項目がある、白紙である、その他明らかに適正でない」と認められた場合とする。

イ 低入札調査基準価格を下回る額で入札を行った場合、新潟県発注工事における過去1年間に完成した工事の全工種工事成績評定点のうち最低の工事成績評定点が65点未満の場合は、総合評価方式の加算点から5点を減じる。

ウ 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事とする。

ただし、総合評価の技術提案での提案事項は、契約後VEの対象とならない。

### 2 入札に関する必要事項を示す日時及び場所等

平成25年11月15日（金）から平成26年1月8日（水）まで、新潟県入札情報サービス（<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>）にて公開する。

### 3 参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、5に定める資格を有することについて、次に定めるところにより特定共同企業体入札参加資格申請書等及び参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の審査及び確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び5に定める資格がないと認められた者は入札に参加することができない。

#### (1) 特定共同企業体入札参加資格審査申請書等の提出

ア 提出期間 平成25年11月29日（金）から平成25年12月2日（月）までの各日の午前9時から午後4時まで。（土曜日、日曜日は除く）

イ 提出書類 特定共同企業体入札参加資格審査申請書及び添付書類 2部

ウ 提出方法 本人（法人にあっては代表権限を有する者）又はその代理人の持参による。

エ 提出場所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県土木部河川管理課防災係

#### (2) 特定共同企業体の審査結果通知

ア 特定共同企業体の審査結果は、申請者に平成25年12月6日（金）までにそれぞれ書面により通知する。

イ 特定共同企業体としての資格が認められなかった者は、特定共同企業体の審査結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求するこ

とができる。

(3) 参加資格確認申請書等の提出

- ア 提出期間 平成25年12月9日（月）から平成25年12月11日（水）までの各日の午前9時から午後4時まで（ただし、電子入札システム休止時間を除く）
- イ 提出書類 参加資格確認申請書及び配置予定技術者の資格等に関する書類（別紙1及び添付書類）、総合評価方式関係書類（第4号様式）を各1部。
- ウ 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、添付資料の容量の合計が3MBを超える場合は、電子入札システムを用いて参加資格申請書を提出するとともに添付資料を、紙入札による参加が認められた場合は参加資格確認申請書及び必要な資料を、次の提出場所に郵送又は持参により提出すること。
- エ 提出場所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県土木部河川管理課防災係

(4) 参加資格の確認結果通知

- ア 参加資格の確認結果は、申請者にそれぞれ電子入札システム（紙入札を認められた者に対しては書面）により、平成25年12月16日（月）（予定）までに通知する。
- イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

4 入札及び開札の日時

- (1) 受付期間 平成26年1月6日（月）午前9時から平成26年1月8日（水）午後4時まで（ただし、電子入札システムの休止時間を除く。）
- (2) 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、次の提出場所に郵送又は持参により提出すること（郵送により提出した場合は、再度入札に参加できない）。
- (3) 提出場所 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県土木部監理課建設室
- (4) 開札日時 平成26年1月9日（木）午前9時以降
- (5) その他

ア 入札金額の記載 落札にあたり、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（その金額に1円未満の端数があるとき、当該端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、契約希望金額の108分の100に相当する額を入札書に記載すること。

イ 入札回数 2回を限度とする。

5 入札に参加する者に必要な資格

以下の要件を全て満たす特定共同企業体であること。

- (1) 構成員の数が3者であること。
- (2) 代表構成員の出資比率は、他の構成員の出資比率と同一又はこれより大きいこと。
- (3) 代表構成員以外の構成員の出資比率は20%以上であること。
- (4) 構成員が次に掲げる要件の全てをみたすこと。
  - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - イ 本件工事に係る特定共同企業体入札参加資格確認申請書を提出した日から本件工事の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
  - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
  - エ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
  - オ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づき、土木工事業に関し、特定建設業の許可を受けていること。
  - カ 新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和58年新潟県告示第3296号）に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受け、土木一式工事業に関し、平成24・25年度の入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (5) 本件工事に係る特定共同企業体として、入札参加資格審査を受け、平成24・25年度の入札参加資格者名簿に登載されていること。
- (6) 構成員のうち、次に掲げる者がそれぞれ次に定める要件の全てを満たすこと。

ア 代表構成員

- ① 平成24・25年度の入札参加資格審査において、土木一式工事に係る客観的事項としての経営事項審査の総合評定値が1,500点以上であること。
- ② 平成10年4月1日以降に、堤高60m以上の重力式またアーチ式ダム(砂防堰堤工事を除く。)を元請人(共同企業体にあつては、代表者に限る)として施工した実績(平成25年度現在施工中のもの含む。)を有すること。

イ 代表構成員以外の構成員 1

平成24・25年度の入札参加資格審査において、土木一式工事に係る客観的事項としての経営事項審査の総合評定値が1,200点以上であること。

ウ 代表構成員以外の構成員 2

平成24・25年度の入札参加資格審査において、土木一式工事に係る客観的事項としての経営事項審査の総合評定値が980点以上であること。

- (7) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を本件工事に専任で配置できること。なお、主任技術者又は監理技術者が現場代理人を兼務することを妨げない。

ア 代表構成員

- ① ダム工事総括管理技術者及び1級土木施工管理技士の資格を有すること。
- ② 平成10年4月1日以降に、上記(6)ア②の工事に、主任技術者、監理技術者、現場代理人又は1年以上同一の工事で工事実績情報システム(CORINS)に登録されている担当技術者としての経験を有すること。(ただし、現場代理人又は工事実績情報システム(CORINS)に登録されている担当技術者としての経験を有する場合は、担当した業務の技術的内容が分かる書類(施工計画書の写し等で技術者の役割が分かる部分の写し)を添付するものとする。)
- ③ 監理技術者にあつては、土木工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者であること。
- ④ 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。

イ 代表構成員以外の構成員

- ① 一級土木施工管理技士の資格を有すること。
  - ② 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。
- (8) 上記(7)に掲げる専任者は、契約日以降において、他工事での主任技術者または監理技術者と重複しないこと。

6 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

7 総合評価の評価項目と評価の方法

(1) 評価項目

- ① 技術提案 (7) 施工上の課題に係る技術提案

(2) 総合評価方式の方法

① 評価値の算定方法

評価値＝価格評価点＋技術評価点(加算点)＝(100－技術評価点(満点))×{1－(入札金額※－失格基準価格)<sup>2</sup>／(予定価格×(予定価格－失格基準価格))}＋技術評価点(加算点)

ここで「失格基準価格」とは、下記9(参考)における数値的失格基準から算出した合計価格とする。

※入札金額が低入札調査基準価格を下回った場合は、低入札調査基準価格で評価値を算出する。

入札金額≥低入札調査基準価格の場合、入札金額※＝入札金額

入札金額<低入札調査基準価格の場合、入札金額※＝低入札調査基準価格

② 技術評価点の算定方法

技術評価点は、第4号様式「技術提案書」の評価に基づいて算定した評価点とする。

③ 評価基準と加算点

ア 評価項目 技術提案(施工上の課題及び注意事項は技術提案書作成要領1,2による。)

イ 評価内容 発注者が指定した設計図書等の仕様(標準案)より優れた効果・効用の提案の評価を行う。

ウ 評価基準 施工上の課題は2課題とする。提案の具体性及び提案の効果について評価する。1課題につき、提案の具体性、提案の効果をそれぞれ8点満点とする。

エ 配点 0.00点から32.00点

オ 評点 32点満点とし、3者で評価し、その平均点を評点とする。(小数点以下第3位四捨五入2位止)

必要に応じて、技術提案の実現性や有効性を確認することを目的に、評価後、施工計画の記載内容についてヒアリングを行う。その場合、説明等が不十分な場合は、評点から1点を減じる。

#### 8 落札者の決定

本工事は、上記7(2)により算定した評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、低入札調査基準価格を設定するので、その価格を下回る入札者があった場合は、調査の後、契約者を決定するものとする。

なお、低入札調査基準価格は予定価格の91%とし、低入札価格調査においては数値的失格基準を設定する。

(参考) 次の項目に1つ以上該当した場合は、数値的基準を満たさず失格とする。

- ① 設計額における直接工事費の95%未満
- ② 設計額における共通仮設費の90%未満
- ③ 設計額における現場管理費相当額の80%未満
- ④ 設計額における一般管理費等の30%未満
- ⑤ 共通仮設費の各項目が適切に計上されていないこと

#### 9 配置予定技術者に関する対応

本工事契約後に配置予定技術者を変更した場合は、8点の工事成績評定点の減点を行う。ただし、真にやむを得ない場合等により、配置予定技術者の評価と同等以上の技術者に変更した場合は、減点を行わない。

#### 10 技術提案に関する対応

実際の施工時において、事前に提出し適正とされた第4号様式「技術提案書」の内容に基づく施工(技術提案以上の施工)が、請負者の責により履行できなかった場合で、再度の施工が困難あるいは合理的ではない場合の措置は、工事成績評定点の減点及び違約金の請求を行うものとする。この場合、損害賠償の請求を妨げないものとする。

##### (1) 工事成績評定点の減点

技術提案の達成度合いに応じた加算点の再計算を行い、提案項目の不履行として、落札時の加算点との差に応じた工事成績評定点の減点を行う。

$$\text{減点値} = 8 \times (\alpha - \beta) / \alpha$$

$\alpha$  : 当初の加算点(点)

$\beta$  : 達成度合いに応じて再計算した加算点(点)

##### (2) 違約金の請求

技術提案の達成度合いに応じた加算点の再計算を行い、提案項目の不履行として、落札時の加算点との差に応じた金額を違約金として請求するものとする。

$$C' = \{1 - Q/P\} \times C \text{ (小数点以下切り捨て整数止)}$$

$C$  : 当初の契約金額(円)

$C'$  : 達成度合いに応じた違約金(円)

$P$  : 当初の評価値(点)

$Q$  : 達成度合いに応じて再計算した評価値(点)

#### 11 第4号様式「技術提案書」の作成方法及び注意事項

技術提案書作成要領による。

#### 12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号)第44条第1号又は第2号に該当する場合は、免除する。

#### 13 契約の締結

契約の締結については、新潟県議会に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年新潟県条例第5号)第2条に規定する新潟県議会の議決を要する。

#### 14 低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合の取り扱い

低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合は、次のとおりとする。

(1) 上記12(2)にかかわらず、契約保証金は契約金額の10分の3の金額とする。

(2) 低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合は、技術者要件を満足する配置予定技術者を各構成員から3名、計9名の配置を求めることとする。

(3) 建設工事請負基準約款第35条又はダム建設工事請負約款第36条に定める前払金の割合は請負金額(当年度

支払額)の10分の2以内とする。

(4) 本件工事の工事成績評定点が60点未満の場合、新潟県が実施する入札に3ヶ月間参加できない。

## 15 その他

### (1) 設計図書の閲覧及び貸出

ア 日時 平成25年11月15日から平成26年1月8日まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日及び12月28日から翌年の1月5日までの日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで。

イ 場所 新潟県土木部監理課建設業室

ウ 方法 閲覧又は貸出

### (2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

#### ア 質問

①質問方法 質問事項を記載した書面を受付場所に持参又は電子メールにより送信する方法による。

②受付日時 下記日時とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日は除く。

・総合評価に関する質問

平成25年11月15日から平成25年11月29日までの各日の午前9時から午後5時まで。

・設計図書その他入札に関する質問

平成25年12月16日から平成25年12月25日までの各日の午前9時から午後5時まで。

③受付場所 新潟県土木部監理課建設業室 電子メール ngt080010@pref.niigata.lg.jp

#### イ 回答

新潟県入札情報サービス(<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>)にて公開する。

##### ①入札情報サービス

・総合評価に関する質問の回答 平成25年12月2日午後5時までに回答する。

・設計図書その他入札に関する質問の回答 平成25年12月27日午後5時までに回答する。

### (3) 参加資格確認申請書等の取扱い

ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

### (4) 入札参加資格を受けていない者を構成員に含む特定共同企業体の取扱い

5(4)オの入札参加資格審査を受けていない者を構成員に含む特定共同企業体は、特定共同企業体の入札参加資格審査申請と同時に当該構成員の入札参加資格審査申請を行うことが出来る。ただし、開札の時までに当該構成員及び特定共同企業体の入札参加資格を得る必要がある。

### (5) 問合せ先は、以下のとおりとする。

新潟県土木部河川管理課防災係

電話番号 025-280-5416(直通)

FAX番号 025-283-6517

メールアドレス ngt080050@pref.niigata.lg.jp

### (6) その他

この公告に定めるもののほか、本件入札及び請負契約の内容に関しては、新潟県財務規則その他関係法令の定めるところによる。

## 16 Summary

### (1) Project name:

Subsidized Project for Disaster Recovery of the Class A Ikarashi River  
Kasabori Dam Heightening

### (2) Time and place of bidding:

9:00 a.m. Monday, January 6 to 4:00 p.m. Wednesday, January 8, 2014 (excluding times the online bidding system is inactive)

#### Submission method:

Bidding takes place via the online bidding system. However, with permission, bidding forms may be submitted via post or brought in person to the following address (bids submitted by post are not eligible for re-submission):

Public Works Contractors Office  
Administrative Affairs Division  
Department of Public Works  
Niigata Prefectural Government  
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570

(3) Contact information:

Disaster Prevention Section  
River Planning and Management Division  
Department of Public Works  
Niigata Prefectural Government  
TEL: 025-280-5416 (direct line)  
FAX: 025-283-6517  
Email: ngt080050@pref.niigata.lg.jp

(4) Submission of application for registering as a special joint enterprise:

Submission period:  
Friday, November 29 to Monday, December 2, 2013 (excludes Saturday and Sunday)  
9 a.m. to 4 p.m. both days  
Submission method:  
Application must be submitted directly by the applicant or a proxy  
Submission address:  
Disaster Prevention Section  
River Planning and Management Division  
Department of Public Works  
Niigata Prefectural Government  
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570

(5) Submission of qualification confirmation application:

Submission period:  
Monday, December 9 to Wednesday, December 11, 2013  
9 a.m. to 4 p.m. each day (excluding times the online bidding system is inactive)  
Submission method:  
Bidding takes place via the online bidding system. However, if the combined size of the attached files exceeds 3MB, with permission, the application and necessary files can be submitted via post or brought in person to the following address along with submission of the application form via the online bidding system:  
Disaster Prevention Section  
River Planning and Management Division  
Department of Public Works  
Niigata Prefectural Government  
4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture  
950-8570